

第5次中野市行政改革大綱集中改革プラン

(令和8年度～令和11年度)

令和8年3月 策定

策定の趣旨

- 第5次集中改革プランは、令和8年3月に策定した「第5次中野市行政改革大綱」に基づき、中野市の将来を見据え、優先的に取り組むべき事項を明確化した実施計画です。
- 第5次行政改革大綱の「行政サービスの向上と財政運営の強化」を基本方針として、重点項目である「市民の利便性向上」「市民参画の促進」「財政運営の強化」をさらに推進すべく、具体的な取組を定めました。
- 第4次集中改革プランで達成できなかった項目や新たな取組を確実に実行していくため、PDCAサイクル※₁に基づき、毎年度の実績と検証を繰り返すことで、目標実現に向け推進していきます。

第5次行政改革大綱の基本方針

行政サービスの向上と財政運営の強化

財政面の効果を求めるだけでなく、人口減少や急速に進む高齢化、多様化する市民ニーズや新たな技術に対応した行政運営に取り組むため、デジタル技術やA I ※₂等の活用によりDX ※₃を推進し、市民の利便性を向上するとともに業務の効率化を図り、行政サービスを向上させます。また、財政運営の強化と併せた基本方針のもと行政改革を進めます。

第5次行政改革大綱の重点項目

第5次行政改革大綱では、基本方針を踏まえながら行政改革を推進していくため、3つの重点項目を定めることとします。

- 市民の利便性向上
- 市民参画の促進
- 財政運営の強化

第5次行政改革大綱集中改革プラン (具体的な取組事項)

行政改革大綱の3つの重点項目の下に、8つの具体的な取組事項を定めています。

市民の利便性向上

- ① RPA^{※4}やAI技術活用の推進
- ② 申請手続きの簡素化
- ③ 職員の適正配置と効率的運営

市民参画の促進

- ④ 関係団体事務の最適化
- ⑤ 行政参画機会の拡大

財政運営の強化

- ⑥ 財政基盤の強化確立
- ⑦ 公共施設の最適化
- ⑧ 受益者負担の適正化

基本方針 行政サービスの向上と財政運営の強化

重点項目	具体的な取組事項と目的	プラン項目
市民の 利便性 向上	① RPAやAI技術活用の推進 【①-1】 RPAやAI技術の活用による窓口業務や各種手続きにおける事務の効率化と利便性の向上	1. RPAやAI技術のシステムへの活用 2. RPA等の電子請求サービスへの活用
	② 申請手続きの簡素化 【②-1】 各種申請時にマイナンバーカードを活用できる取組の拡大 【②-2】 申請書類等の押印廃止、行政手続きのオンライン化促進	3. マイナンバーカードの活用方法の拡大 4. 電子申請サービスの利用促進
	③ 職員の適正配置と効率的運営 【③-1】 効率的な職員の配置や行政運営の推進による市民サービスの向上	5. 職員の適正配置によるサービスの向上 6. 庁舎等開庁時間、休館日の見直し
	④ 関係団体事務等の最適化 【④-1】 各種団体の主体性を発揮させるための、組織体制および負担金の見直し 【④-2】 各区における自治会業務の見直しと役員の負担の軽減	7. 団体事務や負担金等の見直し 8. 自治会業務の負担軽減
	⑤ 行政参画機会の拡大 【⑤-1】 デジタル技術等を活用した市民の行政参画機会の拡大	9. 意見提出方法の拡大
	市民参画の 促進	⑥ 財政基盤の強化確立 【⑥-1】 広告収入や、新たな歳入の増加による自主財源の確保
⑦ 公共施設の最適化 【⑦-1】 公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく各施設等の統廃合や集約化の実施		12. 中野市個別施設計画の実行
⑧ 受益者負担の適正化 【⑧-1】 行政サービスの持続可能性と公平性の確保		13. 受益者負担や減免制度の見直し
財政運営の 強化		

プラン項目 1 主管課：企画財政課

プラン項目名	RPAやAI技術のシステムへの活用
重点項目	市民の利便性向上
取組事項	RPAやAI技術活用の推進
取組目的	RPAやAI技術の活用による窓口業務および各種手続きにおける事務の効率化と利便性の向上
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ RPAツールの活用を進めている税関係業務等を中心に、他分野の受付業務や各種交付申請、情報管理業務等にも拡張する。 ・ システム作成や技術管理を身に付けるための研修等を実施し、AI技術の利用ができる人材を育成する。
期待される効果	定型業務等の負担の削減により、業務の見直しや職員にしかできないコア業務へのシフトが可能となり、市民サービスの向上が図られる。
KPI設定	市民満足度調査における行政サービス全般に対する満足度80%以上とする。

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
導入拡張	試験運用	運用開始	技術浸透

プラン項目2 主管課：企画財政課・会計課

プラン項目名	RPA等の電子請求サービスへの活用
重点項目	市民の利便性向上
取組事項	RPAやAI技術活用の推進
取組目的	RPAやAI技術の活用による窓口業務および各種手続きにおける事務の効率化と利便性の向上
具体的な取組内容	事業者への利用促進のための周知や個別案内等を実施し、電子請求サービスの利用者数を拡大する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書面手続きのオンライン化により来庁不要で手続きが可能となり、利用者の利便性が向上する。 ・ 請求書作成に係る事業者の負担と、支払処理に係る職員の負担が軽減される。
KPI設定	電子請求サービスを利用した伝票起票件数を400件以上とする。 (令和6年度末実績：255件)

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
導入拡大	技術浸透	⇒	⇒

プラン項目3 主管課：企画財政課・市民課

プラン項目名	マイナンバーカードの活用方法の拡大
重点項目	市民の利便性向上
取組事項	申請手続きの簡素化
取組目的	各種申請時にマイナンバーカードを活用できる取組の拡大
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント開催時にマイナンバーカードを活用できる取組を実施する。 ・マイナンバーカードを活用した独自のポイント事業を実施する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの活用方法の拡大により、マイナンバーカードの取得促進と、行政業務の効率化や行政サービスの向上が図られる。 ・マイナンバーカードを活用しコンビニエンスストア等で各種証明書を取得することにより、窓口の混雑緩和が図られる。
KPI設定	マイナンバーカード保有率を国の保有率以上とする。（国の保有率 令和7年6月：78.7% 中野市 令和7年8月：78.1%）

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内容検討・試験実施	導入開始	⇒	⇒

プラン項目4 主管課：企画財政課

プラン項目名	電子申請サービスの利用促進
重点項目	市民の利便性向上
取組事項	申請手続きの簡素化
取組目的	申請書類等の押印廃止および行政手続きのオンライン化促進
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政手続きの電子申請化を全庁で取り組み、電子申請可能な行政手続きを拡充する。 ・ 積極的に利用してもらうため市民に周知を行う。 ・ 郵送で行っている各種申請手続きについて、電子申請への移行を促進する。
期待される効果	証明書発行手続き等、各種行政手続きのオンライン化により、時間、距離に縛られない行政手続きが可能となり、市民の利便性の向上と行政業務の効率化が図られる。また、郵送コストや紙の印刷コストの削減に繋がる。
KPI設定	市民満足度調査における行政サービス全般に対する満足度80%以上とする。

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
運用見直し	運用	順次拡張	⇒

プラン項目5 主管課：庶務課・企画財政課

プラン項目名	職員の適正配置によるサービスの向上
重点項目	市民の利便性向上
取組事項	職員の適正配置と効率的運営
取組目的	効率的な職員の配置および行政運営の推進による市民サービスの向上
具体的な取組内容	出先機関の各種窓口業務の見直しを行い、集約化や外部委託の検討・導入を実施する。
期待される効果	集約化や民間委託の導入による職員の適正配置により、窓口業務の処理スピード等が上がり、市民サービスの向上が図られる。
KPI設定	職員一人当たりの一か月当たりの時間外勤務時間を5時間未満とする。（令和6年度：5.2時間※） ※「中野市特定事業主行動計画に基づく取組みの実施状況・女性の職業選択に資する情報」から

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内容検討・導入準備	実施・導入	⇒	⇒

プラン項目6 主管課：庶務課・企画財政課・公共施設マネジメント推進室

プラン項目名	庁舎等開閉庁時間、休館日の見直し
重点項目	市民の利便性向上
取組事項	職員の適正配置と効率的運営
取組目的	効率的な職員の配置および行政運営の推進による市民サービスの向上
具体的な取組内容	庁舎開閉庁時間の短縮や記念館等の休館日の見直しにより、業務効率を向上させる。また、会議等については閉庁時間に実施する等の取組により、開庁時間中は窓口対応に集中することで市民サービスを向上させる。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎開閉庁時間の短縮等によりコア業務への専念が可能になり、業務の効率化が図られ、時間外勤務時間の削減による働きやすい職場環境づくりを推進する。 ・ 開庁時間中の職員が窓口業務に集中できるようになることにより、市民への窓口サービスの質が向上する。
KPI設定	職員一人当たりの一か月当たりの時間外勤務時間を5時間未満とする。（令和6年度：5.2時間※） ※「中野市特定事業主行動計画に基づく取組みの実施状況・女性の職業選択に資する情報」から

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内容検討	検討・実施	⇒	⇒

プラン項目7 主管課：庶務課・企画財政課

プラン項目名	団体事務や負担金等の見直し
重点項目	市民参画の促進
取組事項	関係団体事務等の最適化
取組目的	各種団体の主体性を発揮させるための、組織体制および負担金等の見直し
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市で行っている団体事務を見直し、各種団体をはじめとする市民による活動により行政への参画を進める。 ・第三セクターや外郭団体の活動目標を再確認し、今後の活動や負担金等について見直しを行う。 ・団体事務の活動等の現状を確認し、負担金等を支出している団体の会計について、見直しを行う。
期待される効果	行政に関わる各種団体が行政から自立することにより、市民参加と協働による「まちづくり」が推進される。また、負担金等の見直しにより行財政運営の適正化を図る。
KPI設定	関係団体への負担金等を10%削減する。

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内容検討	検討・ヒアリング	実施	⇒

プラン項目8 主管課：市民協働推進室・企画財政課

プラン項目名	自治会業務の負担軽減
重点項目	市民参画の促進
取組事項	関係団体事務等の最適化
取組目的	各区における自治会業務の見直しおよび役員の負担の軽減
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報配信システム「ライフビジョン」の活用により自治会業務の負担を軽減する。 ・区長の立会いおよび同意手続きの負担を軽減する。 ・各区の役員選出の方法や区長会役員役職について登録公募委員等の活用を行い、団体事務への市民参画を推進する。 ・区長会から選出（推薦）する審議会について見直しを行い、区長の負担を軽減する。（R7現在、20審議会）
期待される効果	市民参加と協働による「まちづくり」の推進や、現在の各区における自治業務の見直しを行うことで、各区の業務負担が軽減される。また、区長会役員役職の見直しにより、区長会事務の負担軽減と市民の団体事務への参画を促進する。
KPI設定	<p>区長会役員役職の数を25件、100名以内にする。（令和6年度末：37件延べ124名※）</p> <p>※各職を兼務する役員数の重複あり</p>

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内容検討	検討・ヒアリング	実施	⇒

プラン項目9 主管課：庶務課・企画財政課

プラン項目名	意見提出方法の拡大
重点項目	市民参画の促進
取組事項	行政参画機会の拡大
取組目的	デジタル技術等を活用した市民の行政参画機会の拡大
具体的な取組内容	・パブリックコメント※6や「私の提言」などの市民意見提出や各種アンケート等について、インターネット等を活用した募集方法を取り入れ、行政サービスに反映させる。
期待される効果	デジタル技術を活用した新たな手法を取り入れることにより、幅広い年代の方が行政参加しやすい環境を整えることができる。
KPI設定	市民満足度調査の回答率を50%以上とする。（令和7年度回答率：35.1%）

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内容検討・導入準備	導入開始	普及促進	⇒

プラン項目10 主管課：商工観光課・企画財政課

プラン項目名	ふるさと納税確保策の推進		
重点項目	財政運営の強化		
取組事項	財政基盤の強化確立		
取組目的	広告収入など、新たな歳入の増加による自主財源の確保		
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運用中のポータルサイトの効果的な活用および返礼品の拡充を行う。 ・返礼品開発のための補助金について事業者へ周知し、支援を行う。 		
期待される効果	公共サービスを行うための財源が確保され、市民サービスの向上につながる。また、「ふるさと納税」を通じ市の魅力発信を行うことができる。		
KPI設定	単年度の納税額30億円以上とする。（令和6年度実績：22億9,274万9,000円）		

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討・実施	実施	⇒	⇒

プラン項目11 主管課：企画財政課

プラン項目名	ネーミングライツやGCFの実施		
重点項目	財政運営の強化		
取組事項	財政基盤の強化確立		
取組目的	広告収入など、新たな歳入の増加による自主財源の確保		
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市所有施設を条例や規則等で定める名称ではなく、愛称を命名する権利を事業者等へ付与することとし、ネーミングライツに適した市道や公共施設を選定し、ネーミングライツパートナーを募集する。 ・企業版ふるさと納税制度を活用したGCFの導入について検討・実施する。 		
期待される効果	公共サービスを行うための財源が確保され、市民サービスの向上につながる。また、広く様々な方からの「共感」を得たプロジェクトの成果が見込まれる。		
KPI設定	ネーミングライツ件数累計5件以上、GCF取組件数累計10件以上とする。（令和6年度末実績：ネーミングライツ1件、GCF4件）		

年度別計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内容検討	検討・実施	⇒	⇒

プラン項目12 主管課：企画財政課、公共施設マネジメント推進室

プラン項目名	中野市個別施設計画の実行		
重点項目	財政運営の強化		
取組事項	公共施設の最適化		
取組目的	公共施設総合管理計画・個別施設計画に基づく各施設等の統廃合や集約化の実施		
具体的な取組内容	※中野市個別施設計画で規定		
期待される効果	将来負担を軽減し、可能な限り次世代に負担を残さない効率的・効果的な財政運営が可能となる。		
KPI設定	公共施設等の延床面積縮減率を平成27年度比で20%以上とする。		
年度別計画			
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	中野市個別施設計画で規定		

プラン項目13 主管課：企画財政課

プラン項目名	受益者負担や減免制度等の見直し		
重点項目	財政運営の強化		
取組事項	受益者負担の適正化		
取組目的	行政サービスの持続可能性と公平性の確保		
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料やサービス手数料の設定金額について、見直しと再設定を行う。 ・施設使用料やサービス手数料の減免基準について、見直しと再設定を行う。 ・施設使用料やサービス手数料が無料のものについて、有料化を図る。 ・少額補助金について制度設計の見直しを行う。 		
期待される効果	公の施設の利用や、証明書発行等のサービスを持続的に提供していくとともに、効果的で効率的な施設運営が可能となる。		
KPI設定	なし（施設使用やサービスの利便性や稼働率を向上させる。）		
年度別計画			
令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内容検討・実態調査	方針決定・運用開始（下期）	⇒	⇒

用語集

※ 1 PDCAサイクル

Plan(計画) Do(実行)Check(評価)Action(改善)のサイクルを繰り返し行うことで継続的な業務の改善を促す技法

※ 2 AI(Artificial(アーティフィシャル) Intelligence(インテリジェンス))

人工知能のことを指し、学習・推論・判断といった人間の知能をもつ機能を備えたコンピューターシステム

※ 3 DX(Digital(デジタル) Transformation(トランスフォーメーション))

将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用し新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること

※ 4 RPA(Robotic(ロボティック) Process(プロセス) Automation(オートメーション))

ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化・人がパソコン等の端末上で行う動作手順をそのまま再現することで、定型的な反復作業を自動化する技術

※ 5 GCF(Government(ガバメント) Crowd(クラウド) Funding(ファンディング))

地方自治体がプロジェクト実行者としてインターネットを通して世の中に呼びかけ、共感した人から資金を募る仕組みのこと

※ 6 パブリックコメント

公的な機関が規則あるいは命令などの類のものを制定しようとするときに、広く公に(=パブリック)、意見・情報・改善案など(=コメント)を求める手続き